第５回「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部有識者会議」議事録

１．日　　時　　平成３１年３月６日（水）１３：３０～１５：３０

２．会　　場　　東通村庁舎４階「大会議室」

３．出 席 者

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部有識者

【政策】地域医療振興協会　東通地域医療センター　センター長　川原田　恒
【政策】ＮＰＯ法人ローカル・グランドデザイン　理事　坂本　誠
【学術】北海道大学大学院　水産科学研究院　教授　高津　哲也
【学術】弘前大学　農学生命科学部　教授　前田　智雄
【産業】日本ホテル株式会社　顧問　遠藤　喜信
【産業】株式会社ブループラネット　代表取締役　小倉　政雄
【産業】東北電力株式会社　広報・地域交流部　広報・交流企画Ｇ　副長　早川　優子
【産業】東京電力ホールディングス株式会社 原子力・立地本部　立地地域部　課長　石橋 すおみ
【金融】株式会社青森銀行　むつ支店　支店長　蝦名　峰拓
【言論】株式会社東奥日報社　論説委員室　論説委員長　清藤　敬
【労働・官公庁】厚生労働省　青森労働局　むつ公共職業安定所　所長　八木橋　晃
【地元】東通米生産販売振興会　会長　認定農業者　山﨑　孝悦
【地元】東通村商工会　副会長　大槻　淳

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部　本部長　越善　靖夫
〃　【オブザーバー】　副本部長　林　春美
〃　本部員　奥島　涼子
〃　〃　小笠原伸一
〃　〃　川上　博之
〃　〃　三國　正人
〃　〃　吉田　幸善
〃　〃　畑中　能文
〃　〃　大舘　富雄
〃　〃　菊池　英雄
〃　〃　真手　敬一
〃　〃　西山　一登

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局　幹事長　菊池　敢世
〃　事務局員　西谷　聖子
〃　〃　浅野　和志

４．議事内容

（１）開　　会　　司会：西谷聖子

（２）本部長挨拶　　本部長　越善靖夫

本日、第５回東通村まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催をお願い致したところ、先生方には、何かとご多用のところご出席を賜り誠に有り難く感謝申し上げる。

また、平素から、村政の各般に亘り、格別のご理解並びにご協力を賜り、改めてお礼申し上げる。

さて、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されて、４年が経過した。当村においても、安定した雇用の場を確保し、村民がいきいきと働き、子どもを生み育て、安心して老後を過ごすことが出来るよう、また、新たな人の流れをつくり、「住んでいたい、住んでみたくなる村」を今まで以上に創生するため、新たな取り組みにチャレンジして参った。

一方で、当村の総合戦略の根幹をなす、東通原子力発電所の再稼働そして、工事再開の目途も一切示されていない。

このような状況ではあるが、人口減少社会と超高齢化社会を克服するため、「知恵」と「意欲」を持ち、総力を上げて、総合戦略を実行していかなければならないと考えている。

皆様には、是非とも、当村の総合戦略における取り組みについて、高い見識のもとに、忌憚のないご意見とご提案を賜りますようお願い申し上げる。

（３）出席者紹介

別紙出席者のとおり

（４）議　　事　　議長：本部長　越善靖夫

①東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する平成２７～３０年度取組実績及び平成３１年度取組内容について

説明者：東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局　幹事長　菊池敢世
つくり育てる農林水産課　農林推進監　真手義照
いきいき健康推進課　課長　三國正人
教育委員会　次長　大舘富雄

内　容：資料１～４に基づき説明。

【本部長】

村では、只今事務局より説明があったような取組をしてまいりましたが、進めていく中でそれぞれ課題等もある。先生方からこれらの課題について、ご意見やご提案をいただきたいと存じますので、宜しくお願いする。

また、本日欠席のケイ・シグナルの加藤委員から、事前にご意見をいただいているとのことですので、事務局から紹介してください。

説明者：東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局　幹事長　菊池敢世

内　容：資料に基づき説明。

【幹事長】

加藤先生から、「農林畜産業の振興等、食品ビジネス関連のテーマについては、あおもり食品ビジネスチャレンジ相談会（ABC 相談会）を活用ください。」というご意見を頂戴した。ABC 相談会の内容ついては、添付のチラシをご覧ください。

村では、２年ほど前に開発した「ひがしどおり十割そば乾麺」のつゆの製造について、このABC 相談会を活用して加藤先生にご支援いただいた経緯がある。今後、商品開発について、専門家の方々からの意見や ABC 相談会を活用しながら、どんどん進めて参りたい。

【本部長】

それでは、先生方からこれらの課題について、ご意見やご提案をいただきたく、宜しくお願いする。

【清藤氏】

空き家バンク（移住定住）について、村のＨＰを見ても、移住定住をしたときのイメージなどがわからないため、もう少し充実させてほしい。他の自治体では、実際に移住体験した人の体験を紹介している。昨年４月、村にも移住してきた方がいると思うが、どういう風に仕事をしてどんな生活を送っているのかなど、個人の了解を得て、「移住した人の体験談」を広く紹介できれば、村外の人、県内外かかわらず、参考になると思う。

村費負担教員が１２人いるとのことだが、その中にも移住している人はいると思う。その人たちもどんな風に頑張っているのか、楽しんでいるのかを紹介したら良いのではないかと思う。

「空き家×就農」の取組について、趣味とレジャーに絞り、魅力を増して引力を強くし、呼び込みをしているというものを見た。空き家をセカンドハウスのように活用できないか。東通村だと釣りやそばうちでの可能性もさぐれないかと思う。

旧老部児童館の学習塾はその後、どんな状況なのかもわかると、移住を考えている人の参考になるかと思う。

【幹事長】

村に移住してきた方には、「東通村に住んでよかった」と思えるようなサポートをしていきたい。空き家と就農で「趣味・レジャー」に結びつけるのは一つの方法。移住でなくても、交流の場としても活用できるように考えていければと思う。

【川原田氏】

清藤さんの話で、趣味で魅力を感じてくれればよい。その為には、実際に住んでいる人が面白いと思ったり、そういうことをやっていって宣伝しないと、移住につながらない。

医療センターの職員に対して、好きなこと・得意なことを書いてもらうアンケートを計画している。それが意外に交流や移住につながることもある。すぐに、東通村と関係の無い人が移住するのは難しいと思う。

よく「嫁ターン」という言葉を聞くが、旦那を連れて嫁が地元へ帰ってくる例である。診療所には２名で、介護・医療系の仕事をしている。

「旦那ターン」もある。旦那について来て、働いている看護師６名がいる。仕事があるというのは良い。こういう形で人口を増やすのもあると思う。

【八木橋氏】

自分は昨年の４月に単身赴任で来た。下北の地域には安くはないけど美味しい物がたくさんある。そしてそれを地元の人が知らないことが多いのでどんどん周知していってほしい。

私からは、人手不足の話をする。１月データでは、むつ下北管内有効求人倍率が０．９９倍。昨年１月より０．０５％アップした。１００人中９９人の求人があるということ。冬場は降雪の影響で、建設関係を中心に仕事が減る為、失業者が増えるため低くなってしまう。３０年度４月～１月平均では１.２３倍。２９年度が１．２倍だったのでそれを上回っている。

一昔前では、仕事が足りないとニュースになっていたが、今では人が足りないという状況になっている。

平成２４年、２５年の平均有効求人倍率は０．６倍、２９年度には１.２倍となっており急激に状況が変化している。企業にはデメリットで医療・介護・建設関係、コンビニ、スーパー小売業等も人手が確保できない状態が続いている。ここの地域でも店を維持するだけの人手を確保できないという理由で、店を閉めたというところも出てきている。

人材確保をする上で、ありとあらゆる広報媒体を活用し、ＰＲ活動、求人説明会などで、東通村とハローワークとで連携したいと思っている。

【大槻氏】

先月出席した別の会議で、田舎への移住はハードルが高くないという話があった。田舎に移住したら不便だという固定概念があると思うが、物が欲しいときは、amazon で頼めば次の日に届く時代。都会によくある待機児童の問題がない。住むところ、食べるもの、コストがかからない。

スカイプを使いペーパーレス会議をし、鹿児島や沖縄など離れた地方に住んでいてもデメリットを感じない。

では、移住で何がネックかというと、仕事をやめなきゃいけないということである。在宅ワークはできるかなど、仕事のリスクを背負ってきた人はなかなかいない。

農業や漁業で法人を立ち上げ、空いている土地を借り上げ、社員として１か月を保証するのはどうか。補助金があるので、それも活用してはどうか。「水耕栽培」は儲かるし、オススメしたい。収穫の上下があまりない。天候による差もなく、土地もあるし手の空いている農業の方の力も借りながら、ノウハウもあるので、良いのではないか。

【坂本氏】

移住者にとって、移住後のイメージがあることは大きい。移住者が多い地域は、移住者を呼ぶという相乗効果がある。移住後の暮らしが見える化していると、安心してくることができる。地域おこし協力隊の制度を活用することで３年間サポートもできる。

ある定住促進団体でファイナンシャルプライナーの資格を持つ人に週三回だけ来てもらい、移住後のライフプラン、例えば都会で持っている家を別の人に貸して収入を得たり、ローンの支払い方など、１０年、２０年後の人生設計を見せることで安心でき、移住者が増えているそうだ。商工会や農協と連携して移住後の暮らしが見えることが大事。

人手不足についてだが、今後花卉園芸に力を入れるとなれば、労働力を使うことになる。これをどう対応していくか。現在、農水省が農福（農業と福祉）連携事業に取組んでおり、事業申請を受け付けているようだ。障がいの内容によって、働ける障がい者が十分な担い手になっていく。コーディネートできれば障がい者の就労機会の提供になるし、十分な農業の担い手になる。

来年度から水福（水産と福祉）連携が出てきており、漁に出ることは難しいが、水産加工での障がい者と連携するという可能性もあると思う。これも１つの村の将来の暮らし方であるのではないかと福祉の観点からも提案させていただく。

【小倉氏】

移住について、自分は北関東の高崎に住んでいる。東通村は夏が涼しい。テレビで見ている人もいるかと思うが、関東方面は、命に危険がある暑さだと毎日ニュースに出ていた。軽井沢もお客さんが離れつつある。関東の人たちは、暑さから逃げるためにはどうしたらいいのかということを身にしみて感じている。定住まではいかなくても、夏の一ヶ月間を快適に過ごせれば体も大分楽になるのではと思う。空き家を利用して、夏の間だけでも快適に過ごせれば、お客さんも来るのではないか。その延長線上に「移住定住」がある。この環境を利用するのがコストもかからないし現実的である。とにかく涼しさをアピールするのが、大事だと思う。

【坂本氏】

「夏涼しい」を利用した産業が、データセンター（サーバー）である。夏の暑さでエラーをおこしやすくなり、そのため冷房をかけると、電気代もかなりかかる。このことを踏まえて、北海道にサーバーをおいている会社もある。災害の保険にもなる。電気を多く使う産業であるので、電力会社とも連携して誘致を進めていくことも一つの方法なのではないかと提案する。

【蛯名氏】

夏は忙しいけど冬は暇だということは結構あるので、ハウス栽培で通年仕事ができるというのも必要なこと。空き家を活用しながら人を呼び込むのも必要。

村内にある事業でも、後継者不足が問題となっている。都心で同じような商売をしていて、もう少しゆっくり仕事がしていたいという人を、後継者として来てもらったり、組織を大きくして雇用の場を新たに創り、次の世代へつなぐ仕組みづくりができれば良いと思う。住むということは、そこで稼いで生活する為の基盤になるような商店がないと、生活が満足しない。産業を次につなげる為に人を引っ張るのはありかと思う。

【川原田氏】

高齢者は、一つの仕事だけをずっとやってきた人はなかなかいない。土木・農業・漁業をやってきたという人が多い。将来、村の人口が半分くらいに減ったとき、自分たち医療関係者はどうしたら良いのかを考えることがある。週３回は診療所、週４日はカフェでも働こうかと冗談交じりで話したりする。役場は絶対必要なのでなくならないと思うが、人が減ったらどうなるのか。週３日役場、週４日花卉栽培なんていうこともあり得るのかなと考えたりもする。「多業」という言葉を坂本先生のネットで拝見したので、ご説明いただけないか。

【坂本氏】

初回の会議で提案させていただいたが、お仕事センターの設置検討として調査を２年ほどしている。村内の様々な事業者で仕事の繁忙期、閑散期の変動を伺ったりした。村民へのアンケートやヒアリングをし、サポートして欲しいニーズや特技などを報告書にまとめている段階である。

【早川氏】

本会議に参加して２年目になるが、初めてふるさと納税に協力させていただき、東通牛を注文した。子どもが、楽しかったこととして東通牛のすき焼きの絵を書くくらい心に残ってくれたようだ。寒立菜やハマボウフウ、ヒラメ刺身重、もっと名前を売り、付加価値をつけて高く売れれば良い。

クラウドファンディングでかんだちくんの着ぐるみができたと記載されており、写真を拝見した。かんだちくんにも広報大使として大きな役割を果してもらうと良いと考える。

着ぐるみはジワジワとファンが増えていくもの。かんだちくんはそんなにキャラ設定がされていないと見受けられる。ほんわかキャラなのか、イタズラ好きキャラなのか、家族構成などを設定し、事前にイベント出演情報を積極的に発信していく必要があると思う。ゆくゆくはドラマ出演やキャラクターグッズが売れたりする可能性があるのかなと思った。

【山﨑氏】

農業者として意見します。寒立菜について２年目で作付面積が増えた。１年目が１２月末にデビューし、２００ｇ１束３８０円という高い単価がついたこともあり、下北圏内でかなり寒立菜の名前が売れた。今年度は１０月、１１月の気温が想像以上に暖かく成長しすぎて、予定より１ヶ月早く収穫してしまった。「寒」の時期に入る前の収穫となったので、これを寒立菜という名前にするか協議したが、結果、糖度７度以上なので販売した。関東などの暑い地域との出荷時期が重なった為、今年は値段が１００円～１５０円の間となった。しかし、他の地場産の値段よりも１～２割は高かった。来年はさらに作付面積が増える予定。下北半島に寒立菜という名前が定着して、県内外に出荷できればと思う。

空き家の就農について、ここ５，６年のうちに新規就農者が２５～３０人あった。それまではほとんど０人で、自分が２０年ほど最年少グループだった。田屋地区の夏秋イチゴが始まったのが大きい。国から年間１５０万円の助成金がもらえる制度もある。勉強して巣立ち、独り立ちしたときの問題が土地代。ほとんどが、農家じゃない人（農地がない人）のため、土地・ハウスを確保できない。県民局とも手を組んでいるが、なかなかうまくいかない。それがうまくいけば、移住してくる人が増えるかもしれない。土地をタダで確保してあげれば喜んで来ると思う。２０代はお金もアテもないので、夏はイチゴをやって、冬は寒立菜を作付して金を稼ぐという仕組みができたら、もっと人が来るのではないかと思う。

ふるさと納税に関しては、自分は米を取引しているが、まだまだ期待できるのではと思っている。

【前田氏】

冬は寒立菜、夏はイチゴというのは良いアイデアだが、今のところ生産者は別なのかなと。旧北部中学校を農業の拠点として、寒立菜やイチゴまとめて栽培し、それを見て村の人たちが誘起的に取組んでいけたら良いのではないかと思う。

空き家バンクや農地との絡みもあるので、それがワンストップでできる形になると良いと思う。

【石橋氏】

寒立菜に関して皆さんの意見を聞いて、順調に進んでいると感じた。ここまでうまく進んでいるので強みが十分に活かせるような販路を開拓するのが必要だと思った。昨年、寒立菜の取組について初めて聞き、第一印象でネーミングも良く個人的に印象に残っている。現地事務所の社員に寒立菜について聞いてみたが、そもそも寒立菜を知らない人がほとんどであった。その社員が、後日、むつ市のスーパーで寒立菜が売られているのを見たとのことだが、スーパーで１８０円のホウレンソウは買わない、それよりも値段が低いものを買うという。先ほど量が少ないから地元のスーパーに出していると聞いたが、今の時代、量が少ないことがハンデではない。希少なことが価値になる時代。村でしか栽培していないということが強みであり、新たな販路が必要だと思う。東京方面へ出すことを考えるのであれば、「紀伊国屋」や「成城石井」などの高級スーパーで扱ってもらえるようチャレンジしてはどうか。扱う側も価値になるし、買う側もここでしか買えないとなると、多少価格が高くても売れると思う。自分も個別に紹介していきたい。「寒立菜といえば、東通村」と多くの人に知ってもらえるように育って欲しいと思う。

【山﨑氏】

褒めていただき、ありがとうございます。寒立菜の価格が高いという言葉がでたが、高いのは１年目だけだった。昨年は、ホウレンソウだけでなく、野菜全般が２倍３倍の値段で取引された。２９年末～３０年頭が異常な野菜の高さだったので固定概念が付いてしまったのだと思う。今でも寒立菜は１割～２割高めに販売されているが、ホウレンソウなどは１８０円の単価を超えると、消費者は手を出さないと言われている。本来、ホウレンソウや小松菜は１００～１５０円の間で販売される。今年、寒立菜が成長しすぎたことへの対策は、昨年勉強したので、似た品種を試しながら対応したい。

【川原田氏】

選ばれる価値。全てにおいて東通の価値が大事だと思う。村の温泉でよく電力関連企業の方とよく会う。息子が小学生になるので、妻と子どもを地元に帰し、自分はこれから単身赴任になるという話を先日聞いた。東通村教育デザインの策定をしたとき、将来は電力関連企業が増えるだろうと、それにともない、その方々のお子さんも増えるだろうというイメージもあった。

最初に行ったシンポジウムに宮城県の教育長がいらして「環境で能力が変わる」という発言がありました。過去、集団就職があった時代、周りの子どもたちは有名な大学へ進学していく中、自分の家では、そんな大学には入れられない。環境でこんなに変わるのだと思い、その町では小中一貫教育がスタートした。

教育長から「とにかくゴールを決めなさい。」との言葉を受けた。それから３年ごとに目標

を決めることとなり、平成３０年度は「全国上位」を目標に設定していた。学力の状況について、教科によっては県を少し上回るくらいとのことだが、東通村教育デザインが先進的過ぎたのか。どういうところで滞っているのか教えていただけないか。

【本部長】
教育長いかがか。

【教育長】
先生方の意識は年々高まってきている。少人数学級の編成も続けている。村費負担教諭の活用も工夫している。現場の先生については、子どもたち一人一人の状況を把握してもらっている。保護者との連携もしっかりしている。何が問題かと言われると即答はできないが、毎年、今年１年の成果を次につなげる為にはどうするべきかということを先生方と話し合っている。

【川原田氏】
当時、「３０年後を見据えた教育を計画しなさい」という話があった。人口減少をどうするか。村が消滅しないようにどうしたらよいか。医療の現場で良く使う「ＰＭ ＳＨＥＬＬ」というものがある。この場合、Ｓはソフトウェア（教育デザイン）。Hはハードウェア（統合学校）。Ｅは環境（父兄の意識・村人の関与）。ＬＬは教育レベルと指導者・教育長・校長・村長、先生がどの程度、理解しているのか。Ｐはペイシェント（子ども）。Mは全体のマネージメントがうまくいっているのか。
意識づけがどの程度進んでいるのかが大事である。過去に村に住んでいたけど、教育の関係でむつ市に移住した家族もいる。私が学生の頃、転校生はとても良い刺激になった。子どもが抜けていくだけのような状況は問題である。子どもがたくさん入ってくるような状況だと学力のレベルが上がってくると思う。教育界ではどういうやり方があるかわからないが、医療業界では、エラーを起こさない、エラーが起こったらどう対処するかが重要である。

【遠藤氏】
結婚支援について、日本ブライダル文化振興協会と情報交換をしたことがあるが、このような協会等に一度話を聞きにいくとプラスになるのではないか。
また、先般、日本ホテルで日本酒の利き酒師世界選手権を行った。前夜祭を行い、お酒は祈水のみで、料理は東通村の食材を使用したコースを提供し、８０名ほどの著名人が集り食事をした。
前回の世界選手権の優勝者の新橋のコンラッド東京のシェフが試合の挨拶で、「ブルーベリーが最高。コンラッドでも使いたい」という話も出た。ブルーベリーを使った料理のレシピを持ってきたので役立てて欲しい。また、東通そばに岩海苔をのせたらとても相性が良かったので、今後の検討材料としていただければと思う。
前夜祭にはＪＴＢ関係者も出席しており、今後、ＪＴＢ全体へ祈水の情報配信をしようという試みも検討している。
グリーンツーリズムに関連することであるが、中国でＢ型肝炎、Ｃ型肝炎の患者が一億人を超え、現地ではカバーしきれない状態になっており、日本で治療しようというインバウンド事業がスタートした。近畿大学医学部付属病院と南海国際旅行がスイスホテルを使ってツアー商

品の販売をかけ、申し込みがきている状況である。東京でもできないかという話も出ているが、大阪や東京に限らず、地方に展開していく話が出ているので、青森でもメディカルツーリズムを検討してみてはどうか。

インバウンド事業の中で青森に来てみたいという人が、全国５０ヶ所中３１番目。着たがっているのは台湾・香港・中国・韓国・マレーシアである。アメリカ・イギリス・フランス・オーストラリアは数字が悪い。受入側としては、欧米の方を対象にしたいという話がよく出るが、欧米の方は消費金額が多いと言われているが滞在日数が長いので、一泊あたりの消費金額は１万５千円いかない。東南アジアの旅行者は１泊あたり２万円を超える。青森に滞在するのは大体１泊で他の所に行ってしまうので、東南アジアの方をねらった方が地元に落ちる金額は高くなる。

２０１７年７月・８日に海外から青森に来る団体ツアー商品があり、台湾から１２団体、香港から９団体、中国から１３団体が青森に入ってきているというデータがあるので参考にしていただきたい。

国内に関しては、昨年、北海道エリアから新幹線で青森県内に来た旅行客が３０万人いたので、うまく誘致することを考えていただくと良いと思う。

国内の旅行先での交通手段は、１位 自家用車、２位 列車、３位 レンタカーであり、自家用車とレンタカーを足すと５７％を占めているので、村内の観光を考えるうえで参考としていただきたい。

１月の新聞記事で、訪日クルーズの数値が国交省から発表され、昨年度の前年比で３．３％減ったとのこと。原因は中国発が減便したことによるものだという。それとは別に、国内の会社が行っているクルーズが５．９％増となっているので、クルーズ船での旅行は多いのかなと思う。

昨年、アスパムの訪日客が前年比で４倍の方が来たと発表された。このようなことを踏まえインバウンド事業を検討されてはどうか。

【高津氏】

昼にヒラメ重をいただいたが、手間とコストをかけすぎて儲からない。今のままだとつぶれる。もう少し儲けたほうがよいと思う。インバウンドを増やすということでは、クルーズ船からの日帰りバスツアーの中に、寒立馬を見つつ昼はヒラメ刺身重を食べることを売り込んではどうか。ヒラメ刺身重について丁寧な説明をしてもらったが、他国語対応が十分でないので、自動翻訳機を村で買って主要な箇所へ貸し出したり、タブレット端末を自動で流すなどしたら食べる順番も分かると思う。それにより、ヒラメ刺身重の提供食数が今の９千食から２万食に増え、内インバウンドが２割というような数値目標を立てるということもできる。

水産関係でいうと沿岸漁業が今までと同じ状況のままだと痛い目にあう。政府の重要施策として、Society5.0 といって、社会実装できる専門家の教育、要するに、農業や漁業を成長産業に変えていこうということをやっている。

例えば農業では、ドローンを飛ばして米の収穫前に糖度を計ろうというのをやっている。それを実際に現場でできる人材が必要になるので、そのような人材を育てていこうというのが Society5.0 である。

水産はまだ全然進んでいないのでまだ入り込む余地がある。村と県が手を組んで試験的にやっていくこともできる。特に問題になっているのがマグロ漁では幼魚を何匹以上とってはいけ

ないという理由で、他の魚も諦めなければいけない状況。定置網の初期投資が高く、リスクが大きいので定置に依存しない漁業をやっていかなければいけない。その為には、他の漁法で獲ったものの単価を上げないといけない。

ＭＳＣ、ＭＥＬジャパンという水産物認証制度がある。流通大手のイオンでは、水産物については、ＭＳＣ認証を取っていないものは取り扱わないとしている。ＭＳＣ認証とは、国際標準で、乱獲をせず、資源管理をして適正な量だけ獲っているということを外部評価によって証明してもらい、青いエコラベルを貼って出荷している。イオンだけでなく、セブンでもやると言っている。マクドナルドのフィレオフィッシュも同様である。

これから、漁業に関しては、エコラベルを取らないと売れなくなる。逆手に取ると、高値で確実に取引される。しかしこれは単一の漁協ですぐにできる話ではないので、県と、県の試験場、行政で早急に検討する必要がある。例えば、噴火湾の帆立貝はこれを取得したが、青森はまだ検討中だと思う。ヒラメやタコの資源量、そのうちの何割を漁業として利用しているかというのを、学者を使って証明してエコラベルを取得していかないと、流通大手で売れなくなるので、県に相談して今のうちから手を打ったほうが良い。タコはキレイな水にしか生息ないとされており、タコ不足も話題となっているので、ヒラメの次のネタとして育ててほしいと思う。

②次期「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて

説明者：東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局　幹事長　菊池敢世

内　容：資料５に基づき説明。

【本部長】

只今、事務局より説明がありましたが、先生方からご意見やご提案等をいただきたい。

【川原田氏】

今日は、役場の若い職員が傍聴しており良いと思った。２０代の方々が３０年後どうなるかが大事である。東通村新総合開発振興計画というのが平成７年に策定された。保健福祉センターもその計画に基づいて建てられた。その計画の中に、保健・医療・福祉の人材育成も入っていた。当時は専門の人がいなかった為、教育委員会に「この計画にある人材育成をどのように考えているか」と訪ねると、「それはそれ。あれは企画課が作ったものでしょ」「私たちは関係無い」というような言葉を受けた。当時は学校が１０校以上あったので教育委員会は非常に大変だったかと思うが、全ての部署で「あれはあれ」ではなく、横のつながりをもって、全ての課が「地方創生　〇〇課」という意識を持って取り組んでほしい。

③その他

【本部長】

続いて、議事（３）その他について、先生方から他にご意見等ありましたらどうぞ。

【本部長】

特にないようですので、これで本日の議事は全て終了となります。

先生方におかれましては、長時間に亘り各般の施策・事業に対して高い知見のもと、ご意見やご提案を賜り、心よりお礼申し上げます。

これから加速する少子高齢化・人口減少社会に対し、果敢に挑戦していくため、本日のご意見やご提案を村の取組にしっかりと反映させ、活かして参りたいと存じます。

大変貴重なご意見やご提案を賜り、有り難うございました。

（５）閉　　会　　司会：西谷聖子